

第99期 株主通信

2018年1月1日から2018年12月31日まで



夢がある。技術がある。未来ができる。

 **大倉工業株式会社**

証券コード 4221

株主の皆様には、
平素より格別のご高配を賜り
厚くお礼申し上げます。
「第99期株主通信」を
皆様にお届けするにあたり、
一言ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長

神田 進



[連結経営指標等]

売上高の推移

(単位:百万円)



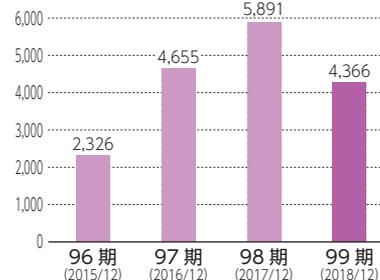
営業利益の推移

(単位:百万円)



経常利益の推移

(単位:百万円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益により設備投資が高水準であったことや雇用情勢や所得環境の改善が続いたことを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国政権の保護主義色の強い通商政策や米中貿易摩擦、労働需要の逼迫に伴う人件費の上昇などのリスクにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、細やかな拡販努力を重ねたものの、新規材料事業のスマートフォン向け光学フィルム製品の受注が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は862億6千万円(前年同期比5.0%減)となりました。

利益面では、売上高の減少に加えて合成樹脂事業において原材料価格の上昇に伴う利益率悪化などにより、営業利益は42億5千4百万円(前年同期比26.5%減)、経常利益は43億6千6百万円(前年同期比25.9%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、合成樹脂事業において減損損失を計上したことなどにより、24億4千2百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

当期の期末配当につきまして、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。この方針のもと、第99期の期末配当は1株につき55円とさせていただきます。

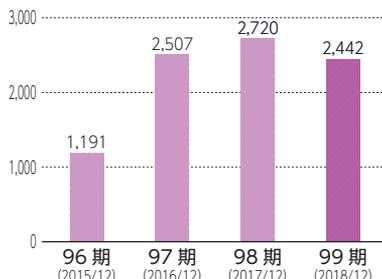
当社グループは本年よりスタートする第六次中期経営計画(2019年~2021年)に合わせて、10年後のありたい姿を示す経営ビジョン「Next 10」を策定しました。

Next10で掲げております「要素技術を通じて新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」を目指し、お客様の価値向上と社会課題の解決に貢献し、事業を通じて社会・環境価値を創出することで、グループの持続的成長を果たしてまいります。

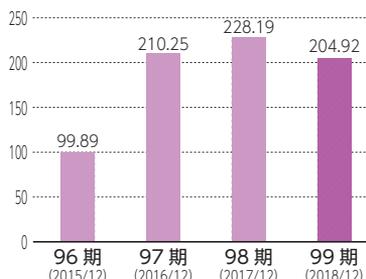
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜ります様お願い申し上げます。

2019年3月

親会社株主に帰属する純利益の推移 (単位:百万円)

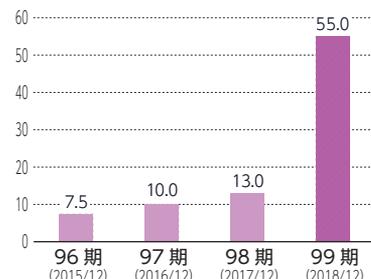


1株当たり純利益の推移 (単位:円)



(注) 2018年7月1日を効力発生日にして普通株式5株につき1株割合で株式併合を実施しております。このため96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算出しております。

1株当たり配当金の推移 (単位:円)



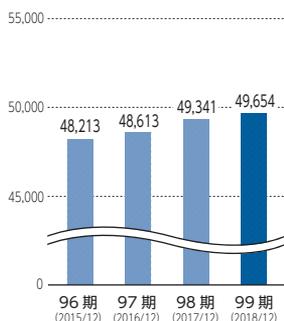
(注) 96期~98期は株式併合前、99期は株式併合後で記載しております。

合成樹脂事業

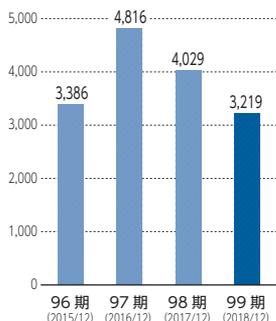


軟包材BUにおいて詰め替え用パウチ袋の需要増があったものの、産業機能材BUにおける電子材料向けフィルムの需要減に加えて、自治体向けゴミ袋を中心に一般包材BUや夏場の天候不順の影響を受けたアグリマテリアルBUでも販売数量が減少しました。一方、前年秋よりの原材料価格等のコスト上昇分について、製品価格への転嫁を進めたため、売上高は496億5千4百万円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益は販売数量の減少に加えて、製品価格への転嫁が遅れたことでコスト上昇分を吸収できなかったため32億1千9百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

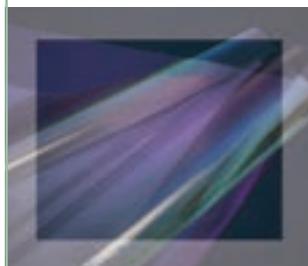
売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)

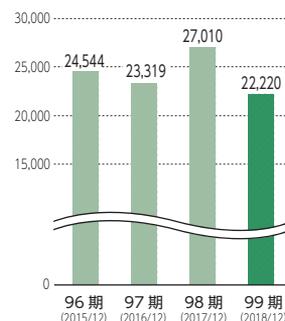


新規材料事業

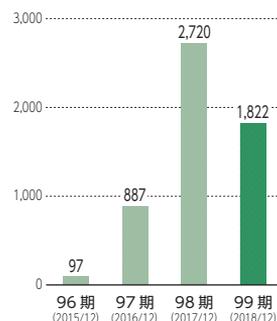


ウレタンフィルムや接着剤等の機能材料において新製品の拡販が進んだものの、前年から量産を開始したスマートフォン向け光学フィルム製品の受注が当期首より大きく減少したことや、前年に活況な受注を維持していた大型液晶パネル向け光学フィルム製品の市況が3月以降悪化した影響が大きく、売上高は222億2千万円(前年同期比17.7%減)となりました。営業利益は、歩留り改善に注力し生産性が向上したものの、光学フィルム関連の売上高減少の影響が大きく18億2千万円(前年同期比33.0%減)となりました。

売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)



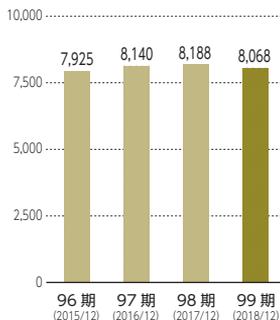
建材事業



市場規模の縮小が続く合板を基材とした化粧板の販売数量が減少したことにより、売上高は80億6千8百万円（前年同期比1.5%減）となりました。営業利益は、売上高は減少したものの、減価償却費など固定費の削減に加えパーティクルボードの生産性向上により、3億8千2百万円（前年同期比209.3%増）となりました。

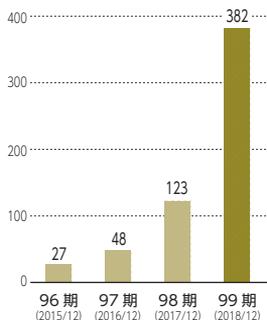
売上高の推移

(単位:百万円)

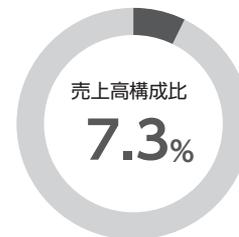


営業利益の推移

(単位:百万円)



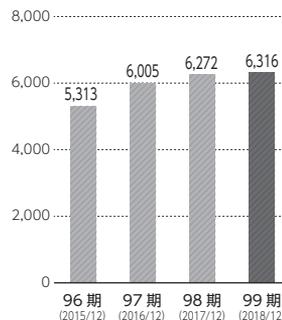
その他



木材加工（プレカット）事業、情報処理システム開発事業、宅地造成及び建物建築事業の受注が好調だったことにより、売上高は63億1千6百万円（前年同期比0.7%増）となりました。営業利益につきましては各事業の売上高の増加により、8億1千万円（前年同期比13.2%増）となりました。

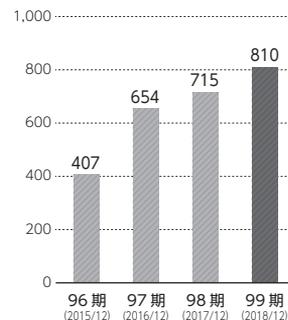
売上高の推移

(単位:百万円)



営業利益の推移

(単位:百万円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第99期連結財務諸表

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	98期末 2017年12月31日現在	99期末 2018年12月31日現在
資産の部		
流動資産	45,909	43,867
現金及び預金	8,641	7,431
受取手形及び売掛金	25,083	23,057
電子記録債権	2,981	3,633
商品及び製品	3,964	4,198
仕掛品	874	971
原材料及び貯蔵品	3,563	3,421
販売用不動産	151	187
繰延税金資産	174	300
その他	495	669
貸倒引当金	△22	△3
固定資産	41,708	40,743
有形固定資産	30,308	31,209
建物及び構築物	14,895	14,259
機械装置及び運搬具	6,626	6,370
土地	6,044	6,037
建設仮勘定	2,189	3,926
その他	551	615
無形固定資産	483	609
投資その他の資産	10,917	8,924
投資有価証券	10,184	7,679
繰延税金資産	116	636
その他	681	611
貸倒引当金	△64	△3
資産合計	87,618	84,611

科目	98期末 2017年12月31日現在	99期末 2018年12月31日現在
負債の部		
流動負債	35,077	34,053
支払手形及び買掛金	18,543	16,878
短期借入金	4,031	5,130
1年内返済予定の長期借入金	2,803	1,978
リース債務	2	—
未払金	4,715	5,037
未払法人税等	580	432
その他	4,401	4,595
固定負債	8,501	6,723
長期借入金	3,320	1,934
繰延税金負債	273	—
退職給付に係る負債	3,931	3,811
その他	976	977
負債合計	43,579	40,777
純資産の部		
株主資本	40,150	41,811
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	23,318	24,985
自己株式	△855	△861
その他の包括利益累計額	3,877	2,010
その他有価証券評価差額金	3,916	2,155
為替換算調整勘定	174	163
退職給付に係る調整累計額	△212	△309
非支配株主持分	10	11
純資産合計	44,039	43,834
負債純資産合計	87,618	84,611

有利子負債の推移

(単位：百万円)



自己資本比率の推移

(%)



■ 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	98期	99期
	2017年 1月 1日から 2017年12月31日まで	2018年 1月 1日から 2018年12月31日まで
売上高	90,812	86,260
売上原価	75,565	72,544
売上総利益	15,247	13,716
販売費及び一般管理費	9,457	9,461
営業利益	5,789	4,254
営業外収益	279	292
受取利息・配当金	162	172
その他	117	120
営業外費用	178	180
支払利息	142	130
為替差損	1	16
その他	34	33
経常利益	5,891	4,366
特別利益	7	168
固定資産売却益	7	26
投資有価証券売却益	—	142
特別損失	1,853	1,200
固定資産除売却損	283	182
減損損失	1,569	794
投資有価証券評価損	—	10
事業整理損	—	88
特別退職金	—	124
税金等調整前当期純利益	4,045	3,334
法人税、住民税及び事業税	1,367	1,067
法人税等調整額	△ 45	△ 178
法人税等合計	1,321	889
当期純利益	2,723	2,444
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,720	2,442

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	98期	99期
	2017年 1月 1日から 2017年12月31日まで	2018年 1月 1日から 2018年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,098	5,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	△5,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,906	△1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,168	△1,210
現金及び現金同等物の期首残高	7,473	8,641
現金及び現金同等物の期末残高	8,641	7,431

■ 設備投資(工事ベース)の推移

(単位:百万円)



(注) キャッシュ・フロー計算書は支払ベースで記載するのに対し、本グラフは工事ベースで表示しております。

特集 10年後を見据えた経営ビジョン「Next 10」を策定

当社グループはこの度、10年後のありたい姿を見据えた経営ビジョン「Next 10」を策定しました。これは、本年からスタートした第六次中期経営計画を策定するにあたって、より長期的な観点から、激変する外部環境のもとで持続的に成長していくための方策を定めたものです。

株主の皆様へ、再整理した当社グループの理念体系及び、注力分野と成長イメージをお示しし、さらに今般取り組むESG経営についても説明申し上げます。第六次中期経営計画の具体的な内容については9ページに掲載しておりますので、併せてご覧ください。

理念体系



注力する3つの事業領域

人々の安心で快適な生活を支える事業

食・アグリ、住空間、生活用品、ヘルスケア、医療

環境・エネルギー負荷を軽減する事業

サステナブル材料、減量化、リサイクル、省エネ

情報通信に関する事業

高速通信、フレキシブルデバイス、モビリティ

社会から信頼される企業

技術優位な企業集団

Next 10
— 次の10年に向けて「ありたい姿」 —

要素技術を通じて、
新たな価値を創造し、
お客様から選ばれる
ソリューションパートナー

お客様の価値向上と社会課題の
解決に貢献し、事業を通じて、
社会・環境価値を
創出する

2018

2019

2020

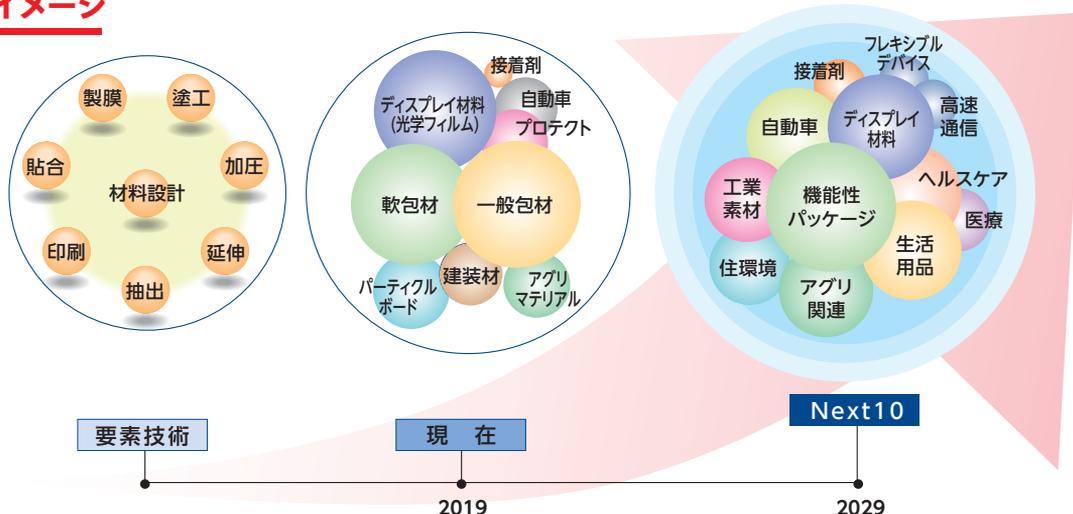
2021

2022

2029

第六次中期経営計画

成長イメージ



CSR

「人ひとりを大切に」「地域社会への貢献」「お客様を第一に」という当社グループの経営理念の下、「社会から信頼される企業グループであり続ける」をCSR基本方針として、環境・社会・ガバナンスを重視したESG経営に取り組むことで持続的な成長と企業価値の向上を実現します。



事業を通じて環境問題に優先して取り組み、持続可能な社会の実現に向けて貢献します。

- 環境配慮型製品の開発と拡販
- ロスの削減・リサイクル製品への取り組み
- CO₂、VOC 排出削減への取り組み
- 省エネ設備への転換



当社が提供する製品・サービスで社会に貢献することを目指します。また従事する人ひとりを大切に、人材の育成、労働環境の改善、多様性の尊重、地域・社会への貢献を推進します。

- 製品品質の向上、安全性の確保 (品質・環境ISOのブラッシュアップ)
- 労働安全・衛生の徹底
- ダイバーシティの推進
- 地域・社会への貢献



持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を支えるためのガバナンス強化に努めます。また効率が高く、健全で透明性が高い経営が実現できるよう、経営体制や組織体制、内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していきます。

- コンプライアンス教育
- 改訂コーポレートガバナンスコードへの対応
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティの強化

当社グループは、2019年1月より3ヶ年計画の第六次中期経営計画をスタートさせました。第六次中期経営計画は、経営ビジョン「Next 10」の実現に向けた第一ステップとしての土台を作り、「新たな成長トレンド」への転換と位置づけます。徹底した「マーケットイン」で「稼ぐ力をつける」を全社戦略として、第五次中期経営計画で着手した先行大型投資案件の早期収穫と既存事業の構造改革を完遂し、収益基盤を確固たるものとします。更に成長市場・分野への投資を集中することで、グループの新たな成長エンジンの創出を目指します。

第六次中期経営計画の位置づけ

グループビジョンの実現へ向けた第一ステップ 「新たな成長トレンド」への転換

Step
02

Step
01

【第六次中期経営計画の基本方針】

既存事業の再構築と成長分野への投資

【全社戦略】 徹底した「マーケットイン」で「稼ぐ力をつける」
《付加価値の増大》

重点取組み

1. 先行大型投資案件の早期収穫
2. 既存事業の基盤強化（事業構造改革の完遂）
3. 成長市場・分野への投資と新たな成長エンジンの創出
4. ESG

第六次中期経営計画の数値目標（連結）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	87,000	90,000	93,000
営業利益	3,500	4,000	4,800
経常利益	3,600	4,100	4,900
設備投資計画	5,200	4,800	4,500
減価償却費	5,000	5,300	5,100
償却前経常利益	8,600	9,400	10,000

セグメント別基本方針

- 合成樹脂事業部**
1. 環境対応
 2. トータルパッケージの拡大
 3. 既存事業の競争力強化

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	52,000	53,500	55,000
営業利益	3,000	3,300	3,850
設備投資計画	2,750	2,400	2,350

- 新規材料事業部**
1. フィルムの素材安定化、高耐久化の探求と薄膜化技術の確立
 2. 外部環境に左右されない事業基盤の強化

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	22,500	24,000	25,000
営業利益	1,600	1,750	1,900
設備投資計画	1,450	1,050	1,200

- 建材事業部**
- 事業の再構築
建材事業の「住環境事業」への転換

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	7,000	7,000	7,500
営業利益	350	400	500
設備投資計画	400	300	300

大倉工業グループ会社である株式会社埼玉オークラ、株式会社九州オークラの2社に新社長が就任しました。新社長2人の抱負を紹介します。

株式会社埼玉オークラ

代表取締役社長 やそ てつや 八十 徹也



株式会社埼玉オークラは大倉工業より、1967年に操業開始した埼玉工場を基軸として、東松山製版工場・東京支店営業二課・埼玉営業所それぞれの事業を継承し、本年1月4日に発足しました。首都圏である埼玉県に本社と工場を置き、伸長するパッケージング需要に迅速に対応すべく製造と販売・技術が一体となった会社です。

社長就任にあたり、埼玉オークラが今後さらに注力すべき課題をシンプルに二つ掲げております。「立地を活かしたトータルパッケージの営業展開」と「大倉工業グループとして要素技術を活かした製品開発と顧客に対する情報提供」です。この課題に全力で取り組み、競争力の強化に努めてまいります。

製販一体の分社化事業モデルは2004年発足の九州オークラを先駆者として関西・関東と確固たる基盤を築いています。その仲間に入り、皆様に愛される埼玉オークラを目指して「社員一丸」となって事業運営してまいります。

株式会社九州オークラ

代表取締役社長 かわだ まさゆき 河田 昌之



当社は2004年9月に合成樹脂事業部門の分社化の先駆者として発足して以来、地域に密着した事業活動を製販一体で行い、発展していくとの精神で今日まで進んできた結果、九州エリアで高いシェアを維持しております。当社の社長に就任することになり、改めて責任の重さを痛感しております。

当社の事業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており厳しい状況ですが、これまでの常識にとらわれず、変化はチャンスと捉えて新しいことにチャレンジしてまいりたいと思います。また、事業の発展の鍵は「お客様にいかにも多くの製品とサービスを提供できるか」であるため、「お客様を第一に」を社員全員で取り組んでまいります。

人の成長が企業の成長であります。今日より明日と日々向上しながら従業員とともに成長していきたいと考えています。「お客様に選択して頂ける」「従業員が情熱を持てる」「社会の要望に応えられる」九州オークラを目指してまいりたいと思います。今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。

会社情報 / 株式情報

■ 会社概要 (2018年12月31日現在)

社名	大倉工業株式会社
設立	1947年7月11日
資本金	8,619,616,071円

■ 業務内容

- 各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売
- 光学機能性フィルム等の製造販売
- パーティクルボード及び加工ボード等、加工合板の製造販売

■ 役員 (2019年3月28日現在)

代表取締役会長	高 濱 和 則
代表取締役社長	神 田 進
常務取締役	田 中 祥 友
取締役	上 原 英 幹
取締役	山 田 和 裕
取締役	植 田 智 生
※社外取締役	櫻 井 茂 樹
※社外取締役	馬 場 俊 夫
※社外取締役	北 田 隆
※社外取締役	堀 内 真 二

※監査等委員

■ 株式の状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数	28,021,600株
発行済株式の総数	12,414,870株
株主数	5,227名

■ 大株主(上位10位) (2018年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	963千株	8.09%
株式会社中国銀行	582千株	4.89%
オークラ共栄会	514千株	4.32%
株式会社百十四銀行	384千株	3.22%
日本生命保険相互会社	375千株	3.15%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	372千株	3.13%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	348千株	2.92%
住友林業株式会社	315千株	2.65%
三井住友海上火災保険株式会社	271千株	2.28%
株式会社ヤクルト本社	251千株	2.11%

(注) 1. 当社は自己株式498,235株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. その他株式に関する重要な事項
当社は2018年7月1日付で、当社の発行する普通株式5株を1株とする株式併合を行うとともに、単元株式数を1,000株から100株とする変更を行っております。

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 剰余金の配当 期末配当 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.okr-ind.co.jp)に掲載いたします。ただし電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

夢がある。技術がある。未来ができる。



大倉工業株式会社

本社 / 〒763-8508 香川県丸亀市中津町1515番地 TEL 0877-56-1111 <http://www.okr-ind.co.jp>